

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	251,005	271,222	275,647	303,600	341,183
経常利益 (百万円)	7,001	7,554	7,923	9,298	7,735
当期純利益 (百万円)	3,195	4,497	4,359	4,192	6,392
包括利益 (百万円)	3,532	5,693	6,156	5,322	9,800
純資産額 (百万円)	31,960	36,607	42,251	47,307	56,526
総資産額 (百万円)	97,682	106,475	110,637	119,261	141,661
1株当たり純資産額 (円)	119.24	139.16	159.68	179.15	223.44
1株当たり当期純利益 (円)	14.27	20.09	19.48	18.73	28.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	29.3	32.3	33.6	35.3
自己資本利益率 (%)	12.6	15.6	13.0	11.1	14.1
株価収益率 (倍)	7.1	7.7	11.4	11.5	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,844	9,671	10,018	10,689	7,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,511	6,800	6,436	10,976	10,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,866	3,237	5,876	36	818
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,098	10,745	8,535	8,240	4,988
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	2,746 (7,510)	2,742 (7,952)	2,952 (8,773)	2,990 (9,107)	3,203 (10,216)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	196,275	205,159	203,212	223,516	258,122
経常利益 (百万円)	3,321	4,086	4,033	4,901	7,234
当期純利益 (百万円)	2,592	3,374	2,810	2,435	6,057
資本金 (百万円)	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363
発行済株式総数 (株)	224,392,998	224,392,998	224,392,998	224,392,998	224,392,998
純資産額 (百万円)	17,450	20,887	23,592	25,724	32,560
総資産額 (百万円)	67,866	73,460	74,011	76,622	92,271
1株当たり純資産額 (円)	77.96	93.32	105.42	114.96	145.66
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	11.58	15.08	12.56	10.88	27.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	28.4	31.9	33.6	35.3
自己資本利益率 (%)	15.7	17.6	12.6	9.9	20.6
株価収益率 (倍)	8.7	10.2	17.8	19.8	12.4
配当性向 (%)	17.3	13.3	15.9	18.4	7.4
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,103 (1,308)	1,106 (1,327)	1,077 (1,231)	1,015 (1,123)	1,009 (1,060)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商會を創立。
食肉の加工製造を開始。
- 昭和23年7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を高岡市において設立。
- 昭和26年3月 旧大阪工場(大阪市大淀区)を開設。
- 昭和32年10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 昭和34年3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。
- 6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和35年4月 鹿児島工場(いちき串木野市)を開設。
- 昭和36年8月 秋田工場(現連結子会社 秋田プリマ食品㈱、由利本荘市)を開設。
- 10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年9月 新東京工場(現茨城工場)(土浦市)を開設。
- 昭和40年5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 昭和43年6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 昭和44年4月 四国工場(西条市)を開設。
- 昭和46年3月 プリマファーム㈱(現連結子会社 太平洋プリーディング㈱、福島県双葉郡富岡町)を設立。
- 昭和47年2月 米国オスカー・マイヤー社と資本ならびに技術提携。
- 昭和55年6月 三重工場(三重県伊賀市)を開設。
- 昭和61年8月 平和島食肉センター(東京都大田区)を開設。
- 10月 プライムデリカ㈱(現連結子会社、神奈川県相模原市)を設立。
- 昭和62年3月 関東物流センター(土浦市)を開設。
- 平成元年9月 プリマ食品㈱(現連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 平成5年11月 近畿食肉センター(大阪市)を開設。
- 平成8年7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 平成14年4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品㈱を設立。
- 平成14年7月 四国工場(西条市)を閉鎖。
- 平成18年10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社5社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および加工食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)の事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

加工食品事業本部

- ・加工食品の製造販売

当社およびプリマ食品(株)他5社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

- ・ベンダー事業

プライムデリカ(株)および(株)プライムベーカリーは、(株)セブン イレブン・ジャパンへ調理パン・惣菜等を製造・供給しております。

- ・販売

当社および北海道プリマハム(株)他5社は、主にハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

- ・海外

Prime Deli Corp.、PRIMAHAM(THAILAND)Co.,Ltd.、山東美好食品有限公司および康普(蘇州)食品有限公司他1社は加工食品の製造販売を行っております。

- ・清掃等サービス

プリマ環境サービス(株)が行っております。

食肉事業本部

- ・種豚・肉豚の生産肥育および関連事業

太平洋ブリーディング(株)他2社が生産し、当社他へ原料として供給しております。

Swine Genetics International,Ltd.は豚精液を供給しております。

- ・食肉の処理加工

当社および(株)かみふらの工房他2社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

- ・販売

当社および関東プリマミート販売(株)他1社は、食肉、その他関連商品を販売しております。

- ・物流

プリマロジスティックス(株)が食肉事業の物流を行っております。

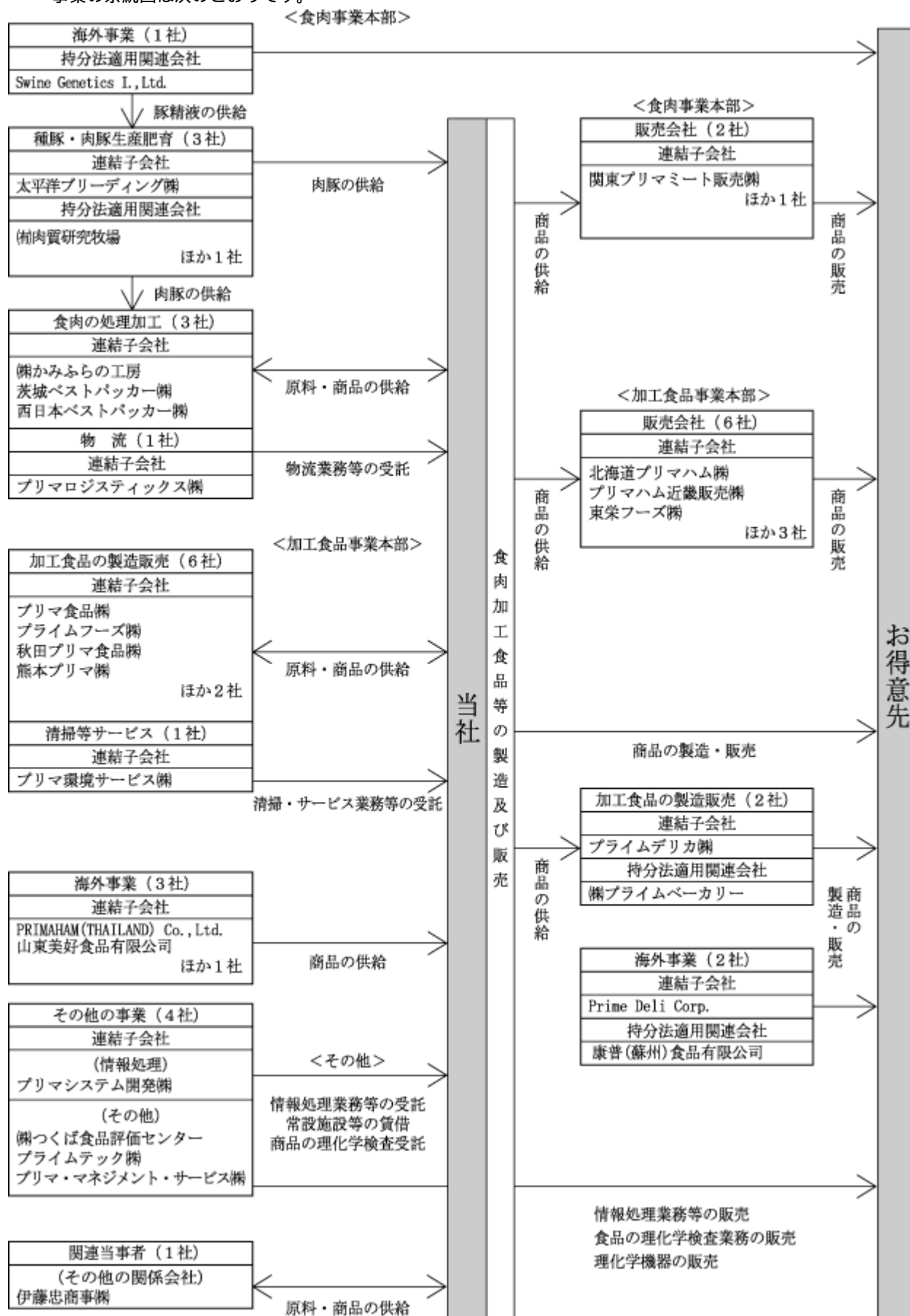
その他

- ・情報処理業は、プリマシステム開発(株)が行っております。

- ・不動産業は、プリマ・マネジメント・サービス(株)が行っております。

- ・上記の他、食品検査・衛生管理等コンサルティング業を(株)つくば食品評価センターが、理化学機器の製造および販売業をプライムテック(株)がそれぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(種豚・肉豚の生産肥育) 太平洋ブリーディング㈱	福島県双葉郡富岡町	100	食肉事業本部	100			4		原料肉の仕入	
(食肉の処理加工) ㈱かみふらの工房	北海道空知郡上富良野町	50	食肉事業本部	96		1	3	19	商品・原料肉の仕入	
茨城ベストパッカー㈱	茨城県土浦市	50	〃	100			3	14	商品の仕入	
西日本ベストパッカー㈱	鹿児島県いちき串木野市	60	〃	100			8		商品・原料肉の仕入	工場用建物を賃貸
(加工食品の製造販売) プリマ食品㈱	埼玉県比企郡吉見町	100	加工食品事業本部	100		3	2	781	商品の仕入	工場用建物等を賃貸
プライムフーズ㈱	群馬県前橋市	100	〃	65		1	3	288	商品の仕入	
秋田プリマ食品㈱	秋田県由利本荘市	100	〃	100		2	3		商品の仕入	工場用土地建物機械等を賃貸
プライムデリカ㈱ (注)4,5	神奈川県相模原市南区	600	〃	58		1	2		商品の販売	
熊本プリマ㈱	熊本県菊池市	200	〃	55		2	3		商品の仕入	
その他2社										
(販売) 北海道プリマハム㈱	札幌市厚別区	10	加工食品事業本部	100			5		商品および製品の販売	営業所用建物を賃貸
関東プリマミート販売㈱	東京都品川区	12	食肉事業本部	100			3		商品の販売	
プリマハム近畿販売㈱	大阪市西淀川区	20	加工食品事業本部	100			4	146	商品および製品の販売	事務所用建物を賃貸
その他5社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(海外)											
Prime Deli Corp.	米国テキサス州 ルイスヴィレ	150万US\$	加工食品事 業本部	100			1				
PRIMAHAM(THAILAND) Co., Ltd.(注)4	タイ国プラチン ブリ県	429百万 バーツ	"	100			2	1		商品の仕入	
山東美好食品有限公司	中国山東省 諸城市	24百万元	"	52			1	3	60	商品の仕入	
その他1社											
(その他の事業)											
プリマ環境サービス(株)	茨城県土浦市	20	加工食品事 業本部	100			2	3		清掃業務の 委託および 商品の仕入	事務所用建 物を賃貸
プリマロジスティクス(株)	東京都品川区	10	食肉事業本 部	100				4		倉庫荷捌業 務の委託	事務所用建 物を賃貸
プリマシステム開発(株)	東京都品川区	30	その他	100			1	4		コンピュ ータシス テム開 発・運 用の 委託	
プリマ・マネジメント・ サービス(株)	東京都品川区	20	"	100			1	3		保険契約・ 労働者派 遣・不動 産の 売買	事務所用等 土地建物の 賃貸借
(株)つくば食品評価センター	茨城県土浦市	20	"	100				4		製品等の理 化学分析の 委託	事務所用建 物を賃貸
その他1社											
持分法適用関連会社											
(種豚・肉豚の生産肥育)											
(有)肉質研究牧場	鹿児島県志布志 市	6	食肉事業本 部	25 (25)						原料肉の仕 入	
その他1社											
(加工食品の製造販売)											
(株)プライムベーカリー	静岡県富士市	200	加工食品事 業本部	40						商品および 製品の販売	
(海外)											
Swine Genetics International,Ltd.	米国アイオワ州 ケンブリッジ	31万US\$	食肉事業本 部	32 (32)				2			
康普(蘇州)食品有限公司	中国江蘇省	2,400万 US\$	加工食品事 業本部	35				1			

- (注) 1 「主な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。
 3 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。
 また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書および有価証券届出書を
 提出している会社はありません。
 4 特定子会社であります。
 5 プライムデリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
 10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	75,581	百万円
	経常損失()	375	"
	当期純損失()	358	"
	純資産額	13,409	"
	総資産額	36,784	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業本部	2,705 (9,902)
食肉事業本部	259 (241)
その他	239 (73)
合計	3,203 (10,216)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,009 (1,060)	43.4	19.9	6,861

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業本部	753 (1,000)
食肉事業本部	102 (27)
その他	154 (33)
合計	1,009 (1,060)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、U A ゼンセン全プリマハム労働組合(平成27年3月31日現在組合員数1,167名)と、食品連合プリマハム労働組合(平成27年3月31日現在組合員数15名)があります。

なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和策による円安、日経平均株価の上昇、輸出企業を中心とした収益の改善等により、緩やかながら景気回復の基調をたどりました。一方、円安やユーティリティーコスト、原材料価格の上昇による食料品の値上げや4月からの消費税増税により個人消費は低迷し、景気の先行きに対する不安が募りましたが、原油安による家計負担の低下、今春の賃上げ結果や雇用情勢の改善などが追い風となり景気持ち直しの兆しも現れてきました。

当業界におきましては、円安による輸入原材料や輸入商品の高騰、食肉相場の高止まりなど国産食材を中心とした仕入コストの上昇、増税後の節約・低価格志向によるハム・ソーセージおよび食肉消費量の低迷など事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けて、「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を重点目標と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

「売上の拡大」に向けては、得意先の新規・深耕開拓に注力するとともに、消費者キャンペーンや取引先様とのタイアップキャンペーン、テレビコマーシャルの全国放映などの諸施策を行ったことにより納入店舗も増加し、ハム・ソーセージと食肉の販売数量は業界の伸びを上回る結果となりました。「低コスト体質の推進」については、生産面において製造コスト削減を目指す「革新的ものづくり」のもと、最新鋭設備への更新、徹底したムダの排除、生産ラインの省人化などにより、生産性向上に努めるとともに、営業面においては、販売拠点の整理・統合、重点商品の拡販と商品規格数削減などを推進し体質改善の成果を上げることができました。しかし、売上高は拡大するものの、営業利益においては、コンビニエンスストア向けベンダー事業における将来への投資となる2つの新工場の立ち上げ初期費用や原材料・人件費コストの上昇などにより、前年および計画を下回る結果となりました。

業 績

結果、売上高は3,411億83百万円（前期比12.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は72億13百万円（前期比18.2%減）、経常利益は77億35百万円（前期比16.8%減）となりましたが、当期純利益につきましては、近年の課税所得水準に鑑み、将来減算一時差異の回収見込み額が拡大することなどにより63億92百万円（前期比52.5%増）となりました。

セグメント別概況

<加工食品事業本部>

ハム・ソーセージ部門

「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与しました。商品においては、開封後もそのままフタをリシールできる「フタピタ®」シリーズなどの新たな価値を付加した商品のラインナップを拡大するとともに、中食・外食向けの業務用商品についても消費シーンを踏まえた商品開発と拡販に注力しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、東の生産拠点である茨城工場を中心に改革・改善を実施し、その成果を他工場へ水平展開することで人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを具現化し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。こうした生産・販売が一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

加工食品部門

コンシューマー商品では「直火焼ハンバーグ」、「スパイススティック」、鍋三昧シリーズの「生つくね」や「比内地鶏スープ」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的に取り組みました。業務用商品では海外子会社で生産する商品が円安によりコストアップとなりましたが、価格改定や新商品の開発、販路拡大に努めました。コンビニエンスストア向けベンダー事業については、新工場の円滑な稼働に注力するとともに、人材育成、商品開発力の強化、生産性の向上を推進するなか、取引先様の出店

増、販売諸施策を受け売上は増加しましたが、利益面では新工場負担、コスト増を吸収できず前期を大きく下回りました。

結果、売上高は2,273億98百万円（前期比12.8%増）となり、セグメント利益は60億69百万円（前期比26.6%減）となりました。

< 食肉事業本部 >

海外食肉相場の上昇と円安、米国西海岸港湾紛争による入荷減、牛、豚の出荷頭数減による国産食肉の相場高など、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりました。こうしたなか、販売価格の見直し、「ハーブ三元豚」、「mugipo.®」などオリジナルブランド商品の拡販、得意先の新規・深耕開拓などを積極的に行い、売上高と販売数量のアップに努めてまいりました。

結果、売上高は1,135億7百万円（前期比11.6%増）となり、セグメント利益は10億91百万円（前期比116.2%増）となりました。

< その他 >

その他事業（情報処理、商品検査等）の売上高は2億77百万円（前期比16.5%減）となり、セグメント利益は52百万円（前期比34.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて32億52百万円減少（前連結会計年度は2億94百万円の減少）し49億88百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益80億39百万円・減価償却費57億11百万円を計上し、仕入債務が87億48百万円増加しましたが、売上債権の増加55億62百万円やたな卸資産の増加61億27百万円・法人税等の支払33億68百万円などの資金減少要因もあり、営業活動における資金は78億50百万円の増加（前連結会計年度は106億89百万円の増加）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

新工場設備投資、生産設備更新および生産性向上、品質安定を目的とした有形固定資産の取得により110億55百万円を支出した一方、有形固定資産の売却により9億87百万円の収入があったことなどにより投資活動による資金は103億76百万円減少（前連結会計年度は109億76百万円の減少）しました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入による35億円の収入があったものの、長期借入金35億14百万円の返済および配当金4億48百万円の支払などにより財務活動における資金は8億18百万円減少（前連結会計年度は36百万円の減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業本部	133,827	110.8
食肉事業本部	5,485	116.7
その他	109	98.2
合計	139,422	111.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業本部	227,398	112.8
食肉事業本部	113,507	111.6
その他	277	83.5
合計	341,183	112.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	84,302	27.8	89,569	26.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気回復が不透明の環境下、日本経済はデフレ脱却と新たな成長を目指して新しい局面を迎えます。当社グループを取巻く環境は、個人消費の改善に薄日が見られるものの、引続き原材料や人件費をはじめとする製造コスト上昇と価格競争激化など厳しい状況が継続することが想定されます。このような状況のなか、引き続き中期経営計画の収益目標達成に向けて「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を具現化するとともに、「成長戦略」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

「売上の拡大」に向けては加工食品事業本部、食肉事業本部の営業部門が一体となった取り組みを引続き強化してまいります。販売促進策としては、東京ディズニーリゾート®の貸切イベントキャンペーンを昨年に続き実施するとともに、テレビコマーシャルの全国放映などにより当社の認知度アップに繋げてまいります。商品開発においては、コンシューマー商品と業務用商品ごとに開発機能を集中させるとともに、「ものづくり部」を新設し、将来に向けて優位性ある商品の開発に取り組んでまいります。

「低コスト体質の推進」に向けては、製造コスト削減を目指す「革新的ものづくり」を継続し、省人化・生産性向上に対応する最新鋭設備の投入、新技術開発と工程改革を強力に推し進めるとともに、商品規格数削減、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、商品の競争力を高めることに注力してまいります。

「成長戦略」では加工食品事業本部において、茨城工場内にソーセージ生産の新プラント建設に着手しました。海外ではPrimaham Foods(Thailand)Co.,Ltd.を設立し、PRIMAHAM(THAILAND)Co.,Ltd.と2社体制となりました。これにより生産能力のアップが図れることとなります。また、PRIMAHAM(THAILAND)Co.,Ltd.が海外で初めてハム・ソーセージ・ベーコンの日本農林規格(JAS)認証を取得したことは、タイ国内や周辺国への販売拡大に向けて、ブランドの信頼性を高めることとなりました。食肉事業本部においては、協力牧場2社を太平洋ブリーディング㈱の持分法適用会社化するとともに、加工部門では昨年の㈱かみふらの工房規格肉ライン増設に続き、本年3月、鹿児島工場に併設する最新鋭食肉加工工場が完成しました。これにより食肉産地パックも可能とする国産豚肉インテグレーションの強化・拡大が図れたことから、これらを活用し積極的な営業活動を展開してまいります。更に、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事㈱およびそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大にも取り組んでまいります。

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、当社グループは厳格な原材料調達のもと、生産現場においては食品安全管理システムの管理手法を基軸に、日々の品質管理の徹底・強化を図るとともに、環境保全の面ではグループ全体でのリスク管理や環境への配慮をより強化するためISO14001の継続認証のもと、省エネルギーや廃棄物の発生抑制などに引き続き取り組んでまいります。また、内部統制機能とコンプライアンス体制の充実に努めるとともに、CSRの推進として社会貢献活動、食育活動、地域との共生などに配慮した事業活動にも積極的に取り組み、当社グループの継続的な経営革新を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、各項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市況変動のリスク

当社グループは食肉及び食肉加工食品を扱っており、販売用食肉はもとよりハム・ソーセージ、加工食品などの原材料となる畜産物の相場変動によるリスクがあります。

特にP E D（豚流行性下痢）や鶏インフルエンザなどの家畜疾病問題やセーフガードの発動による輸入原料肉の価格高騰を招く懸念があるほか、食肉の消費環境を超えた需給逼迫による食肉相場の高騰など市況変動の影響を受けております。

また、包装資材や、重油も原油価格などの変動の影響を受けております。

これらの市況が高騰した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動のリスク

当社グループは海外から原材料および商品を輸入しており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食の安全・安心のリスク

当業界におきましては、消費者から品質に関する厳しい目をむけられております。

当社グループは、お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な原料調達のもと、生産現場においてはH A C C P、I S O 2 2 0 0 0、F S S C 2 2 0 0 0などの管理手法を基軸に、日々品質管理の徹底を図っておりますが、万が一不測の事態により商品の問題が発生した場合には速やかな情報の伝達と再発防止策を構築し、お客様第一の対応を行います。しかしながら上記取り組みを超えた問題が発生した場合には、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産減損のリスク

同業他社との競争激化により市場環境が悪化し、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する固定資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さないか、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいは当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落する場合には減損損失を計上する可能性があります。

その場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

当社グループは、事業活動を行う上で食品衛生法、食品表示法などに関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制を受けております。また海外各国で事業を展開していく上で事業・投資の認可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けると共に、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。

規制を遵守出来なかった場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(6) 災害等のリスク

当社グループは地震や台風等の大規模な自然災害により生産および物流拠点や事業所が被害を被る可能性があります。その場合には、事業活動の停止や拠点の設備に甚大な損害を受けることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当会計年度では、当社の研究開発部門を基礎研究所および生産技術開発部を中心とした開発本部として強化し、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、安全・安心、おいしさ、環境保全などに係わる研究開発や知財管理の強化を図りながら、開発技術の外販活動を推進してまいりました。

安全・安心に係わる研究開発では、独自に開発した食物アレルギー物質検査用の「簡易キット」や2010年に公定法として消費者庁より認められた「定量ELISA法」などを継続して拡販してまいりました。また検査キットの拡充を進め、表示推奨品目である「大豆」と「ごま」検査用の簡易キットを開発し、2015年5月より販売を開始いたします。これらは食品工場などでのアレルギー検査への利用拡大が見込まれております。独立行政法人農研機構食品総合研究所と共同開発した3種の病原菌を同時にかつ迅速に検出する検査法では、食品産業での活用が期待されております。2015年1月には新たに抗原抗体反応を利用した大腸菌0157検出用キットを発売し、精度よく短時間で検出する簡易キットの開発を継続して推進しております。有害化学物質検査法の研究では、グループ会社である株式会社つくば食品評価センターで行われる農薬・動物薬の検査精度の維持管理を行うとともに異物検査を充実いたしました。

おいしさの研究では、食肉加工品の品質向上に係わる新製法や新たな風味解析手法などの研究を推進し、科学的解析に基づいたおいしさなどの品質に係わる情報の提供を行い、関連部門とともに商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。

環境保全に係わる研究では、工場での余剰汚泥の肥料化およびその販売を支援するとともに、独自に発見した動物性残渣を効果的に処理できる有用菌や油脂分解菌などの拡販活動を推進してまいりました。

知財管理に関しては、知財の適正管理の強化を図りつつ、本年度はとくに技術に関する調査・分析機能を強化し、得られた情報を全社的に発信することにより、研究開発部門、事業部門と一体となって具体的施策を推進し、利益の最大化、企業価値向上に貢献することを目標とした活動を実施してまいりました。また2015年度からはより全社的な視点での知財管理のため、第二管理本部法務部へ組織移管いたしました。

生産技術開発部では、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発を中心とした取組みに加え、製造方法そのものにもメス入れし製造技術や商品の差別化を目指した取り組みも行っております。主力商品であるコンシューマパック包装ラインにおいて当社独自の技術により生産性向上を図り、またロボット技術を応用した自動化ラインの展開により省人省力化を推進するなど、製造コスト削減に寄与してまいりました。また、安全・安心をより高めるべく自社開発の各種検査機器の開発導入や工程内のマテハンおよびサニテーションに係わる改善も細部にわたり実施し、効果を上げております。

また2015年度より開発本部にもものづくり部を加え、「革新的なものづくり」を追及し、独創的で斬新な商品づくりを目指してまいります。

グループ会社であるプライムテック株式会社は、“マイクロマニピュレーションおよび受精・発生のプロ集団”として活動しており、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したマイクロマニピュレータの専門メーカーとして、装置開発、製造および販売、研究開発活動を行っております。世界初のマウス体細胞クローンの作出にも貢献した、主要機器ピエゾマイクロマニピュレータ(PMM)は広く海外でも活用され当該分野での標準機となっております。本格的に拡販を開始した次世代ピエゾマイクロマニピュレータ“PIEZO pmm4G”が引き続き国内外で好評で、主に男性側不妊治療法としてのヒト顕微授精市場への販売強化商品として売上げに貢献しました。海外メーカーとも積極的に連携し、受精・発生に関連する欧米の国際学会での共同展示を行いました。また、海外へのPMM技術の普及のため、インド・タイでの国際学会でPMMを使った顕微授精=Piezo-ICSI技術紹介展示を共催しました。一方、保有する高度なマイクロマニピュレーション技術を活用し、体細胞クローン豚作出技術と遺伝子導入技術をキーワードに、産官学の共同研究により高度な医学・医療分野や受精発生に関わる基礎的なバイオテクノロジーの研究開発も推進しております。既に多種類の医用モデル豚の作出に成功しており、利用に向けて評価の段階に入ってきています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4億69百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は3,411億円であり前連結会計年度と比較しますと375億83百万円の増収となっております。

加工食品事業本部の中でハム・ソーセージ部門は、主力ブランドの拡販およびシェアアップに努め売上拡大に貢献しました。さらに加工食品部門でも幅広い得意先や食のシーン、ニーズに対応すべく重点商品の拡販に努めた結果、売上は増加しました。また食肉事業本部はオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉シェアのアップに努めました。

加工食品事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	258億7百万円
---------------------------	----------

食肉事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	118億30百万円
-------------------------	-----------

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、連結子会社の新工場投資にかかるコスト増などが影響し72億13百万円となり、前連結会計年度と比較しますと16億円の減益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は77億35百万円であり、前連結会計年度と比較しますと15億63百万円の減益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、近年の課税所得水準に鑑み将来減算一時差異の回収見込み額が拡大したことなどが影響し63億92百万円となり、前連結会計年度と比較しますと22億円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ224億円増加し1,416億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が55億62百万円、たな卸資産が61億85百万円、有形固定資産が76億47百万円、退職給付に係る資産が52億14百万円増加した一方で現金及び預金が31億79百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ131億80百万円増加し851億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が87億48百万円、流動負債及び固定負債のリース債務が19億13百万円、長期未払金を含むその他固定負債が9億70百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が5億38百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ92億19百万円増加し565億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が65億69百万円、退職給付に係る調整累計額が21億89百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて32億52百万円減少(前連結会計年度は2億94百万円の減少)し49億88百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益80億39百万円・減価償却費57億11百万円を計上し、仕入債務が87億48百万円増加しましたが、売上債権の増加55億62百万円やたな卸資産の増加61億27百万円・法人税等の支払33億68百万円などの資金減少要因もあり、営業活動における資金は78億50百万円の増加(前連結会計年度は106億89百万円の増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

新工場設備投資、生産設備更新および生産性向上、品質安定を目的とした有形固定資産の取得により110億55百万円を支出した一方、有形固定資産の売却により9億87百万円の収入があったことなどにより投資活動による資金は103億76百万円減少(前連結会計年度は109億76百万円の減少)しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入による35億円の収入があったものの、長期借入金35億14百万円の返済および配当金4億48百万円の支払などにより財務活動における資金は8億18百万円減少(前連結会計年度は36百万円の減少)しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別設備投資の主要な内訳は、新規工場設備投資、製造ラインの合理化および品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

セグメントの名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
加工食品事業本部	8,794	33	8,828
食肉事業本部	4,821	-	4,821
その他	106	172	279
計	13,722	206	13,928

(注) 上記設備投資額には、「リース資産」の取得額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(平成27年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
営業設備ほか										
東北支店 (仙台市若林区) 他営業所 2	食肉事業本部 加工食品事業 本部	営業所等設備	122	26	565 (6,852)	18	1	-	735	34 (66)
関東支店 (東京都品川区) 他営業所 8	"	"	1,327	257	- (-)	84	12	6	1,688	308 (91)
中部支店 (名古屋市中村区) 他営業所 4	"	"	78	61	198 (6,120) [1,944]	25	8	-	372	52 (39)
関西支店 (大阪市西淀川区) 他営業所 3	"	"	553	33	798 (4,859)	20	3	-	1,410	96 (57)
中四国支店 (広島市中区) 他営業所 5	"	"	16	1	- (-) [1,380]	18	3	-	39	37 (14)
九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町) 他営業所 4	"	"	82	11	372 (12,161)	26	1	-	495	48 (23)
生産工場										
北海道工場 (北海道土川郡清水町)	加工食品事業 本部	ハム・ソー セージ生産設 備	304	432	123 (19,505)	1	35	1	899	45 (112)
茨城工場 (茨城県土浦市)	"	"	1,652	1,548	2,654 (118,772)	5	50	0	5,912	93 (251)
三重工場 (三重県伊賀市)	"	"	2,017	1,096	3,753 (193,407)	30	16	-	6,915	79 (204)
鹿児島工場 (鹿児島県いちき串木野 市)	"	"	3,311	2,307	1,004 (71,160)	4	174	1	6,803	58 (185)
食肉・その他										
本社・食肉事業本部他 (東京都品川区等)	食肉事業本部 加工食品事業 本部 その他	事務所等設備	216	22	1,169 (65,381)	336	91	576	2,413	159 (18)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア		合計
熊本プリマ㈱ (熊本県菊池市)	加工食品事業本 部	加工食品生産設 備	503	261	65 (53,547)	-	10	0	840	56 (328)
プライムフーズ㈱ (群馬県前橋市)	"	"	255	188	401 (16,095)	-	4	0	850	34 (80)
プリマ食品㈱ (埼玉県比企郡吉見町)	"	"	100	314	479 (25,354)	-	5	0	900	26 (87)
プライムデリカ㈱ (神奈川県相模原市南 区)	"	"	13,180	3,412	6,141 (136,550)	2,118	179	163	25,197	482 (7,064)
その他の会社 プリマ・マネジメン ト・サービス㈱ (東京都品川区)	その他	事務所等	283	-	23 (2,144)	0	1	-	308	19 (6)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア		合計
Prime Deli Corp. (米国)	加工食品事業 本部	加工食品生産 設備	23	13	-	-	7	1	46	31 (47)
山東美好食品有限公司 (中国)	"	"	94	100	-	-	-	-	194	470 (195)
PRIMAHAM(THAILAND) Co.,Ltd.(タイ国)	"	"	818	189	113 (35,652)	2	8	0	1,133	559 (275)
Primaham Foods (Thailand)Co.,Ltd. (タイ国)	"	"	35	331	-	40	9	5	422	79 (256)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、[]で外書きしております。
 4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。
 5 従業員数は、就業人員数であります。
 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	茨城工場 (茨城県土浦市)	加工食品 事業本部	新工場の建設及び 生産設備更新等	11,700	59	自己資金及び増 資資金	平成27年1月	平成28年6月
	各工場	"	生産設備更新等	2,904	-	自己資金及び リース	平成27年4月	平成27年4月～ 平成28年3月
	情報システム部 (東京都品川区)	その他	システム開発等	1,974	-	自己資金及び リース	平成27年4月	平成27年4月～ 平成28年3月
プライムデリカ㈱	相模原工場 (神奈川県相模 原市南区)	加工食品 事業本部	新工場の建設及び 生産設備更新等	15,000	452	自己資金、借入 金及びリース	平成26年11月	平成28年11月
Primaham Foods (Thailand)Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国)	"	生産設備更新等	140	-	自己資金及び 借入金	平成27年4月	平成27年4月～ 平成28年3月
秋田プリマ食品㈱	本社工場 (秋田県由利本 荘市)	"	"	131	-	自己資金	平成27年4月	平成27年4月～ 平成28年3月

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	各工場等	加工食品 事業本部	老朽化に伴う設備の除却	32	平成27年4月～ 平成28年3月	僅少

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	224,392,998	252,621,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘要
平成20年9月8日	8,508,000	224,392,998		3,363		3,964	(注) 1

- (注) 1 種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)の取得および消却による減少であります。
- 2 平成27年6月8日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が14,885,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,348百万円増加しています。
- 3 平成27年6月26日を払込期日とする並行第三者割当増資により、発行済株式総数が11,112,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,844百万円増加しています。
- 4 平成27年6月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が2,232,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ352百万円増加しています。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	31	110	135	6	13,478	13,796	
所有株式数(単元)		48,100	1,357	99,821	41,857	11	32,730	223,876	516,998
所有株式数の割合(%)		21.48	0.61	44.59	18.70	0.00	14.62	100.00	

(注) 自己株式855,386株は「個人その他」に855単元および「単元未満株式の状況」に386株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	普通株式発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,330	39.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,878	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,873	3.51
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番地2	4,541	2.02
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,000	1.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	USNY 388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,969	1.32
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	USMA ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,834	1.26
計		132,436	59.02

(注) 次の法人から、平成25年9月20日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	8,882	3.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 855,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,021,000	223,021	
単元未満株式	普通株式 516,998		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		223,021	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 386株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	855,000		855,000	0.38
計		855,000		855,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年9月8日)での決議状況 (取得期間平成26年9月8日)	182,178	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	182,178	50,463,306
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価とは、買取日における東京証券取引所市場第一部の当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,193	10,915,890
当期間における取得自己株式	2,737	944,419

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	900	243,000		
保有自己株式数	855,386		858,123	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益を確保し継続して利益配分を実施できる企業づくりを目指しております。

配当は、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、株主の皆様への利益配分の機会の充実ならびに経営環境の変化に対応した機動的な配当政策が可能な体制を確立するため、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、内部留保金につきましては、将来の設備投資や財政状態のより一層の強化等のために活用してまいります。

配当金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当事業年度の期末配当金につきましては平成27年6月26日の定時株主総会において1株につき2円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	447	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	116	156	235	294	347
最低(円)	75	92	118	177	208

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	277	268	279	314	307	347
最低(円)	253	248	256	269	266	284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松井 鉄也	昭和22年9月20日生	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成8年4月 同社水産部長 平成10年10月 伊藤忠フレッシュ㈱代表取締役社長 平成12年4月 伊藤忠商事㈱食料部門長補佐兼生鮮流通部長 平成13年6月 同社執行役員 同社食料部門長代行 平成14年10月 同社食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成15年6月 当社顧問 当社常務取締役 平成16年5月 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌 平成18年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	154
専務取締役	加工食品事業本部 兼統轄室長	大森 雅夫	昭和24年1月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 プリマルーク㈱社長 平成15年4月 当社生産品質管理部長 平成15年10月 当社三重工場長 平成19年4月 当社執行役員 当社茨城工場長 平成21年10月 当社生産本部長 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年4月 加工食品事業本部本部長代理 平成26年3月 当社事業統轄室長(現) 平成26年4月 当社専務取締役(現) 当社加工食品事業本部長(現)	(注) 4	66
常務取締役	第一管理本部・第二管理本部分掌	前田 茂樹	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長代行 平成14年2月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成15年11月 伊藤忠インターナショナル会社出向 平成17年5月 同社チーフフィナンシャルオフィサー 平成20年5月 伊藤忠商事㈱金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成22年3月 当社執行役員 当社経理部・情報システム部分掌補佐 平成22年6月 当社取締役 当社経理部・情報システム部分掌 平成23年4月 当社第一管理本部長 平成26年4月 当社常務取締役(現) 第一管理本部・第二管理本部分掌(現)	(注) 4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	矢野 雅彦	昭和34年3月5日生	昭和56年1月 当社入社 平成11年5月 当社営業本部デイリー部長 平成16年5月 当社営業本部デイリー事業部長 平成23年4月 当社執行役員 当社営業本部本部長代理 当社営業本部フードサービス事業部長 平成25年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 4	28
取締役	生産本部長	辻 真二	昭和30年12月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年5月 当社茨城工場製造部長 平成23年4月 当社鹿児島工場長 平成24年4月 当社執行役員 平成24年9月 当社三重工場長 平成26年4月 当社常務執行役員 当社生産本部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現) (現在、山東美好食品有限公司(中国)の董事長を兼務しております。)	(注) 4	5
取締役	第一管理本部長兼人事部長	内山 高弘	昭和34年7月20日生	昭和58年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成20年1月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 与信企画部部長 平成22年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行)営業第四部部長 平成24年4月 同行グループ人事部付審議役 平成24年10月 当社総合企画室室長補佐 平成25年4月 当社執行役員 当社第一管理本部人事部長(現) 平成26年4月 当社第一管理本部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現) (現在、プリマシステム開発㈱の 代表取締役社長を兼務しております。)	(注) 4	4
取締役	食肉事業本部長	高田 和之	昭和33年3月26日生	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成16年4月 伊藤忠インターナショナル会社 (ICREST)出向(PRESIDENT & CEO) (ロスアンゼルス駐在)兼 伊藤忠 インターナショナル会社ロスアンゼ ルス支店長 平成19年4月 伊藤忠インターナショナル会社食 料部門長代行(ロスアンゼルス駐 在) 平成19年7月 伊藤忠商事㈱畜産部長代行 平成20年4月 同社畜産部長 平成23年4月 同社生鮮・食材部門長代行 平成24年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社総合企画室長補佐 平成24年6月 当社内部統制室担当 平成25年4月 当社加工食品事業本部事業統轄室 長 平成26年3月 当社食肉事業本部長(現) 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 平成9年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成15年12月 平成19年4月 平成24年6月	広島大学教授 東海大学教授 弁護士登録 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 当社監査役 日比谷パーク法律事務所(現) 明治学院大学教授 当社取締役(現)	(注) 4		
常勤監査役		奥平 博之	昭和32年8月19日生	昭和56年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 中央三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))千葉中央支店長 同社たまプラーザ支店長 同社本店融資業務部長 同社本店営業第五部長 同社執行役員本店営業第五部長 同社執行役員融資企画部長 同社執行役員 当社常勤監査役(現)	(注) 5	18	
常勤監査役		佐藤 功一	昭和35年8月23日生	昭和59年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年7月 平成26年6月 平成27年6月	農林中央金庫入庫 同金庫静岡支店長 同金庫総合企画部企画開発室長兼副部長 同金庫札幌支店長 同金庫仙台支店退職出向(宮城県漁業協同組合) 同金庫系統人材開発部長 当社常勤監査役(現)	(注) 5		
監査役		江名 昌彦	昭和32年6月17日生	昭和56年4月 平成16年8月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成23年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社財務部財務企画室長 同社中南米総支配人付兼伊藤忠中南米会社副社長 同社中南米総支配人付兼伊藤忠ブラジル会社 同社情報通信・航空電子カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 同社食料カンパニーCFO(現)・CIO 当社監査役(現)	(注) 5		
計								319

- (注) 1 取締役山下 丈は、社外取締役です。
 2 監査役奥平博之、佐藤功一および江名昌彦は社外監査役です。
 3 当社において執行役員は13名で構成されております。
 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い誠実な経営を行い、また、変化に対応した意思決定が適切かつ機動的になされるようコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、株主、取引先、お客様など様々なステークホルダーの方々に対して、定められた適時開示はもとより、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

ア．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は提出日現在、8名の取締役（内社外取締役1名）で構成し、平成26年度は19回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を適正に監督しております。

業務執行については、取締役会の決定に基づき取締役が担当業務を執行し、また、業務執行の効率化を図るため執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定および代表取締役の指揮のもと担当職務を遂行しております。取締役会および取締役社長による適確かつ迅速な意思決定がなされるよう、経営会議ならびに社内委員会を設置し、重要な経営事項等につき事前に経営会議または社内委員会において十分な審議を行い、上記機関決定に反映させております。

監査役会は提出日現在、監査役3名（いずれも社外監査役3名）で構成しております。

監査役は、取締役会ならびに経営会議および主要な社内委員会等へ出席し、また、取締役等からの定期的および随時の業務報告を通じて、取締役の職務執行の監査を厳正に実施しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

イ．内部統制システムの状況およびリスク管理体制

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について下記の通り決議しております。この基本方針は、内容を適宜見直したうえで修正決議しており（最終決定：平成27年4月27日）、現在の内容は以下の通りであります。

内部統制システムの基本方針

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの維持・向上とコンプライアンス体制の充実に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規定」に従い、文書または電磁情報により保存・管理し、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができる。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規定」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制の充実に努める。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。経営基本方針その他の重要事項については原則として、事前に社長の諮問機関である経営会議において審議の上、「取締役会規定」及び「取締役会運営規則」に従い、取締役会において適切な意思決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌・責任規定」、「職務権限・責任規定」、「グループ会社管理規定」等において、それぞれの責任者およびその責任範囲、執行手続の詳細について定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「プリマハム コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、グループ内のコンプライアンス体制の充実に努める。

また、一定の重要な意思決定を行う事項については、職務権限・責任規定に定められた審査権限者が事前に適法性等を検証し、且つ適切な業務運営を確保すべく、監査部による内部監査を実施する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における統一的な管理体制を確立するため、「グループ会社管理規定」を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営管理を行うとともに、各子会社においても、リスク管理規定、取締役会規定、職務権限・責任規定並びにコンプライアンスプログラム等の規定を制定し運用することを通して、当社グループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役会の職務を補助する専属の使用人を任用する。

監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の事前の同意を得なければならないものとし、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令・定款違反、不正の行為の事実、もしくは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告する。また、子会社取締役及び使用人から上記報告を受けた者は遅滞なく監査役へ報告する。

上記監査役への報告を理由として、当該本人に対する不利益な処遇は一切行わない。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、及び監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

取締役は、監査役と会合をもち、定例業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を実施し、意思の疎通を図る。また、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（経営会議、コンプライアンス委員会、商品品質会議等）への監査役の出席を確保する。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用（公認会計士・弁護士等への相談費用を含む。）の前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

内部監査及び監査役監査について

内部監査につきましては監査部（8名）にて担当し、監査役および会計監査人との連携を密にして、工場・営業所を含む各組織およびグループ会社の監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役2名および非常勤監査役1名（いずれも社外監査役）の3名体制により、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。また、会計監査人より監査に関する計画および結果の説明を受け、その監査に随時立会い、かつ計算書類等の監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名（所属する監査法人名）等の概要は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 古杉 裕亮（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 一彦（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては、公認会計士15名、その他19名で構成されております。

社外取締役および社外監査役に関する事項

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しており、いずれも現在、当社との間で重要な利害関係は存在していません。

社外取締役の山下丈氏は弁護士として、また学者として様々な分野における長年の経験と深い見識を持ち、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

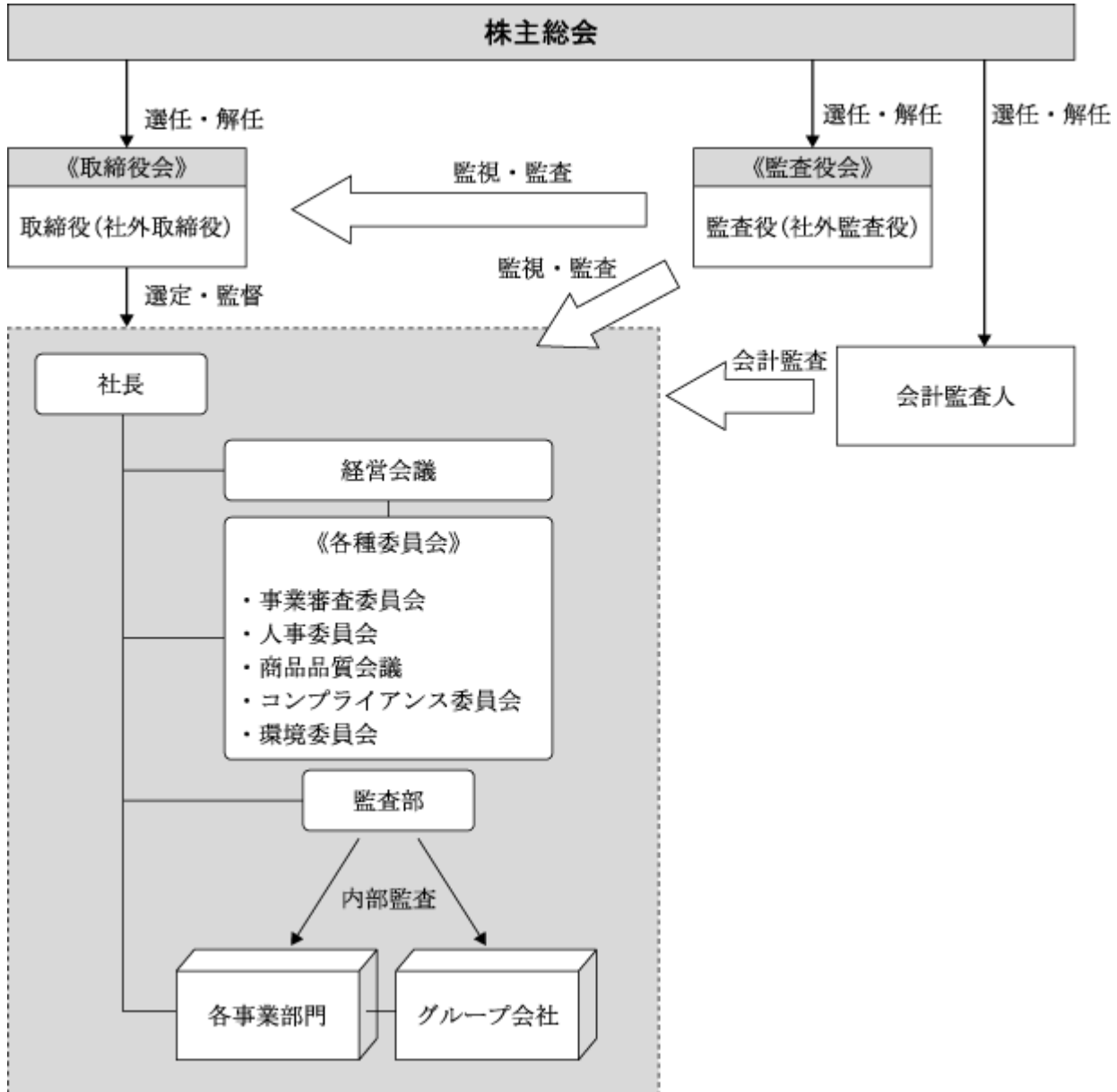
社外監査役の奥平博之氏および佐藤功一氏は、金融機関における長年の経験と深い見識を持ち、社外監査役の江名昌彦氏は、その他の関係会社である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニー・チーフフィナンシャルオフィサーとして幅広い見識と経験を有し、それぞれ独立的な視点から監査を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特別には定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社は山下丈氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出しております。

なお、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は、当社と同社との間に商品の仕入等の取引関係ならびに当社が当社の議決権39.6%を保有する資本関係があります。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。



役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187	187	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	1
社外役員	33	33	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

各取締役の報酬額については従来の実績・慣例等を踏まえ、「役員報酬規則」で具体的な金額を設定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 3,911百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (その他有価証券)			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	391	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	776	361	取引関係の維持のため
(株)いなげや	344	353	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	310	取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	49	195	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	184	取引関係の維持のため
(株)丸久	108	110	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	109	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	96	取引関係の維持のため
(株)カスミ	133	93	取引関係の維持のため
(株)マルエツ	224	82	取引関係の維持のため
(株)フジ	42	79	取引関係の維持のため
アクシアル リテイリング(株)	46	74	取引関係の維持のため
(株)ハチパン	160	66	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	71	55	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	54	取引関係の維持のため
(株)ファミリーマート	10	46	取引関係の維持のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	71	43	取引関係の維持のため
(株)パロー	31	41	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	34	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	29	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	105	27	取引関係の維持のため

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トーカン	9	20	取引関係の維持のため
イズミヤ(株)	30	15	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	12	取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	20	12	取引関係の維持のため
アルビス(株)	42	11	取引関係の維持のため
(株)中村屋	28	11	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	40	628	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)セブン & アイ・ホールディングス	134	528	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (其他有価証券)			
(株)いなげや	345	472	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	1,566	419	取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	1,917	404	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	776	384	取引関係の維持のため
ユニテッド・スーパー マーケット・ホールディ ングス(株)	247	264	取引関係の維持のため
(株)セブン & アイ・ホール ディングス	49	250	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	211	取引関係の維持のため
アクシアル リテイリング (株)	47	169	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	147	取引関係の維持のため
(株)丸久	110	119	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	109	取引関係の維持のため
(株)フジ	42	88	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワー ク	73	84	取引関係の維持のため
(株)パロー	31	82	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	64	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	55	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	54	取引関係の維持のため
(株)ファミリーマート	10	51	取引関係の維持のため
ユニーグループ・ホール ディングス(株)	71	48	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	111	31	取引関係の維持のため
エイチ・ツー・オーリテイ リング(株)	9	21	取引関係の維持のため
(株)トーカン	10	18	取引関係の維持のため
アルビス(株)	8	16	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	15	取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	20	14	取引関係の維持のため
(株)神戸物産	3	12	取引関係の維持のため
(株)broncoビリー	2	11	取引関係の維持のため
(株)トーホー	25	10	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	40	1,455	退職給付信託に抛出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)セブン & アイ・ホールディングス	134	677	退職給付信託に抛出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定員および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得に関する要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	60	-
連結子会社	8	-	9	-
計	69	-	69	-

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬が0百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示された監査計画の内容や監査日数等を検討した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,672	3 5,493
受取手形及び売掛金	29,520	35,082
商品及び製品	9,937	15,602
仕掛品	362	472
原材料及び貯蔵品	1,350	1,761
繰延税金資産	726	987
その他	1,250	1,698
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	51,814	61,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 54,173	3, 4 61,301
減価償却累計額	1 33,370	1 34,801
建物及び構築物(純額)	20,802	26,499
機械装置及び運搬具	3 36,779	3 39,716
減価償却累計額	1 27,598	1 28,479
機械装置及び運搬具(純額)	9,180	11,236
土地	3, 4, 5 18,316	3, 4, 5 18,088
リース資産	1,898	3,937
減価償却累計額	902	1,167
リース資産(純額)	996	2,769
建設仮勘定	2,275	441
その他	3 2,836	3 3,101
減価償却累計額	1 2,313	1 2,395
その他(純額)	522	705
有形固定資産合計	52,094	59,741
無形固定資産		
ソフトウェア	828	727
その他	16	239
無形固定資産合計	844	966
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,464	2 5,861
長期貸付金	2,818	2,614
長期前払費用	695	595
退職給付に係る資産	3,893	9,108
繰延税金資産	476	383
その他	2 1,733	2 1,687
貸倒引当金	573	386
投資その他の資産合計	14,507	19,864
固定資産合計	67,447	80,572
資産合計	119,261	141,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 32,303	3 41,051
短期借入金	961	1,422
1年内返済予定の長期借入金	3 3,514	3 3,279
1年内償還予定の社債	20	-
リース債務	334	693
未払法人税等	2,524	2,442
賞与引当金	1,195	1,265
役員賞与引当金	45	-
未払費用	5,763	6,453
その他	3 3,613	3 3,741
流動負債合計	50,275	60,350
固定負債		
長期借入金	3 11,523	3 12,296
リース債務	764	2,318
繰延税金負債	1,946	2,339
再評価に係る繰延税金負債	5 2,624	5 2,252
退職給付に係る負債	4,378	4,013
資産除去債務	112	263
その他	3 328	3 1,299
固定負債合計	21,678	24,783
負債合計	71,953	85,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	28,923	35,492
自己株式	73	134
株主資本合計	36,178	42,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,819
繰延ヘッジ損益	10	3
土地再評価差額金	5 2,287	5 2,393
為替換算調整勘定	42	443
退職給付に係る調整累計額	418	2,607
その他の包括利益累計額合計	3,908	7,261
少数株主持分	7,220	6,578
純資産合計	47,307	56,526
負債純資産合計	119,261	141,661

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	303,600	341,183
売上原価	1 256,169	1 293,272
売上総利益	47,431	47,911
販売費及び一般管理費	2, 3 38,618	2, 3 40,698
営業利益	8,813	7,213
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	69	92
受取地代家賃	80	98
為替差益	41	139
貸倒引当金戻入額	9	174
事業分量配当金	153	98
受取返戻金	4 172	4 102
その他	425	376
営業外収益合計	995	1,126
営業外費用		
支払利息	201	200
持分法による投資損失	11	178
貸倒引当金繰入額	193	-
たな卸資産廃棄損	59	103
製品自主回収関連費用	-	61
その他	44	60
営業外費用合計	510	604
経常利益	9,298	7,735
特別利益		
固定資産売却益	5 6	5 382
投資有価証券売却益	24	48
受取補償金	6 705	6 277
受取保険金	100	-
負ののれん発生益	18	27
その他	49	4
特別利益合計	904	741
特別損失		
固定資産除却損	7 150	7 130
固定資産売却損	8 52	8 12
減損損失	9 115	9 275
退職給付制度改定損	272	-
製品自主回収関連費用	693	-
その他	125	19
特別損失合計	1,408	437
税金等調整前当期純利益	8,794	8,039
法人税、住民税及び事業税	3,435	3,091
法人税等調整額	257	1,243
法人税等合計	3,692	1,848
少数株主損益調整前当期純利益	5,101	6,190
少数株主利益又は少数株主損失()	909	202
当期純利益	4,192	6,392

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,101	6,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	653
繰延ヘッジ損益	2	12
土地再評価差額金	-	229
為替換算調整勘定	66	387
退職給付に係る調整額	-	2,189
持分法適用会社に対する持分相当額	48	137
その他の包括利益合計	1,220	3,610
包括利益	5,322	9,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,386	9,869
少数株主に係る包括利益	935	68

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	25,068	66	32,330
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	25,068	66	32,330
当期変動額					
剰余金の配当			447		447
当期純利益			4,192		4,192
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,854	7	3,847
当期末残高	3,363	3,964	28,923	73	36,178

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,072	8	2,396	55	-	3,405	6,515	42,251
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,072	8	2,396	55	-	3,405	6,515	42,251
当期変動額								
剰余金の配当								447
当期純利益								4,192
自己株式の取得								7
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	1	109	98	418	503	705	1,208
当期変動額合計	97	1	109	98	418	503	705	5,056
当期末残高	1,170	10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,307

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	28,923	73	36,178
会計方針の変更による累積的影響額			500		500
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	29,424	73	36,679
当期変動額					
剰余金の配当			447		447
当期純利益			6,392		6,392
自己株式の取得				61	61
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,068	61	6,007
当期末残高	3,363	3,964	35,492	134	42,686

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,170	10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,307
会計方針の変更による累積的影響額								500
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170	10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,808
当期変動額								
剰余金の配当								447
当期純利益								6,392
自己株式の取得								61
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	7	106	400	2,189	3,353	641	2,711
当期変動額合計	649	7	106	400	2,189	3,353	641	8,718
当期末残高	1,819	3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	8,794		8,039	
減価償却費	4,729		5,711	
減損損失	115		275	
のれん償却額	-		1	
負ののれん発生益	18		27	
投資有価証券評価損益(は益)	29		-	
貸倒引当金の増減額(は減少)	181		183	
賞与引当金の増減額(は減少)	75		25	
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,035		-	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,366		118	
前払年金費用の増減額(は増加)	1,985		-	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,224		2,462	
受取利息及び受取配当金	112		137	
支払利息	201		200	
投資有価証券売却損益(は益)	24		47	
持分法による投資損益(は益)	11		178	
有形固定資産売却損益(は益)	45		370	
有形固定資産除却損	150		130	
売上債権の増減額(は増加)	185		5,562	
その他の流動資産の増減額(は増加)	5		223	
たな卸資産の増減額(は増加)	314		6,127	
仕入債務の増減額(は減少)	1,491		8,748	
その他の流動負債の増減額(は減少)	605		1,214	
未払消費税等の増減額(は減少)	235		191	
長期未払金の増減額(は減少)	57		959	
その他	7		847	
小計	13,736		11,263	
利息及び配当金の受取額	115		144	
利息の支払額	199		189	
法人税等の支払額	2,962		3,368	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689		7,850	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,101	11,055
有形固定資産の売却による収入	154	987
無形固定資産の取得による支出	302	238
資産除去債務の履行による支出	41	-
投資有価証券の取得による支出	220	23
投資有価証券の売却による収入	57	609
貸付けによる支出	497	112
貸付金の回収による収入	6	342
敷金の差入による支出	50	36
敷金の回収による収入	52	67
定期預金の増減額（ は増加）	48	2
長期前払費用の取得による支出	601	94
関係会社出資金の払込による支出	216	-
事業譲受による支出	-	326
関係会社株式の取得による支出	-	465
子会社の自己株式の取得による支出	148	-
その他	18	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,976	10,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	342	434
リース債務の返済による支出	359	579
長期借入れによる収入	5,790	3,500
長期借入金の返済による支出	4,441	3,514
社債の償還による支出	84	20
割賦債務の返済による支出	81	81
配当金の支払額	446	448
少数株主への配当金の支払額	62	96
自己株式の取得による支出	7	11
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	818
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	91
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	294	3,252
現金及び現金同等物の期首残高	8,535	8,240
現金及び現金同等物の期末残高	8,240	4,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、「Primaham Foods(Thailand)Co.,Ltd.」を新規設立したことに伴い、連結子会社数が1社増加しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5 社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、「有限会社かみふらの牧場」および「有限会社肉質研究牧場」の持分を一部取得したことに伴い、持分法適用関連会社数が2社増加しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ㈱1社です。(前期1社)

(2) 12月末日決算会社は、山東美好食品有限公司1社です。(前期1社)

上記2社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、国内連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)および在外子会社の資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもとに退職給付債務を計算する方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は平成26年4月1日にて退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響は、「1連結財務諸表等 注記事項（退職給付関係）4 その他の退職給付に関する事項」に記載のとおりです。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ、為替予約

対象：借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として、また予定取引の範囲内で事前社内承認の上で行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が245百万円、利益剰余金が500百万円増加し、退職給付に係る負債が343百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」および「営業外費用」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、それぞれ営業外収益、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた435百万円は「貸倒引当金戻入額」9百万円、「その他」425百万円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた55百万円は、「持分法による投資損失」11百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50百万円は、「長期未払金の増減額(は減少)」57百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,046百万円	1,090百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	731	664

3 (1)担保に供している資産ならびに担保付負債は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,656百万円	4,503百万円
機械装置及び運搬具	3,405	170
土地	12,358	4,624
固定資産その他	1	5
定期預金	10	10
計	24,432百万円	9,314百万円

(担保に係る負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	5百万円	9百万円
1年内返済予定長期借入金	373	221
未払金	90	91
長期借入金	1,310	1,088
長期未払金	106	21
計	1,885百万円	1,432百万円

(2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,516百万円	1,647百万円
機械装置及び運搬具	3,378	4
土地	9,576	1,838
計	19,470百万円	3,491百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年内返済予定長期借入金	206百万円	12百万円
長期借入金	12	-
計	219百万円	12百万円

4 偶発債務

連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(有)肉質研究牧場	282 百万円	351 百万円
(有)かみふらの牧場	1,107	987
その他1社および従業員	15	8
計	1,405 百万円	1,347 百万円

このほか、当連結会計年度において(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地7百万円及び建物19百万円（前連結会計年度は連結子会社の土地7百万円及び建物22百万円）を物上担保に供しております。

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,568百万円	4,461百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	133百万円	92百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	656百万円	742百万円
包装運搬費	5,932	6,274
給料雑給	7,061	7,171
賞与引当金繰入額	620	620
退職給付費用	966	917
役員賞与引当金繰入額	45	9
諸手数料	11,845	12,825

- 3 一般管理費に計上されている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	453百万円	469百万円

- 4 営業外収益に計上されている受取返戻金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料等の精算金	93百万円	72百万円
協同組合からの物流費返戻金	51	0
容器リサイクル精算金	27	29
計	172百万円	102百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	5百万円	382百万円
その他	1	0
計	6百万円	382百万円

6 特別利益に計上されている受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
東京電力福島第一原子力発電所事 故関連	505百万円	252百万円
ロールキャベツ(タイ国産)商品 自主回収関連	200	
その他		25
計	705百万円	277百万円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	42 百万円	34 百万円
機械装置及び運搬具	74	54
その他	33	41
計	150 百万円	130 百万円

8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15 百万円	0 百万円
土地	36	11
その他	0	0
計	52 百万円	12 百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、土地他	愛知県長久手市	62
遊休資産	建物、土地他	愛知県名古屋市	26
遊休資産	建物、土地	三重県名張市	15
遊休資産	建物他	北海道空知郡上富良野町	10
合計			115

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、土地、建物等については売却予定額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、土地他	三重県津市	104
遊休資産	建物、土地他	愛知県豊橋市	62
遊休資産	建物、土地他	静岡県静岡市	37
遊休資産	建物、土地他	広島県広島市	32
遊休資産	建物、土地他	北海道帯広市	21
遊休資産	機械装置	鹿児島県いちき串木野市	17
合計			275

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、貸貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、土地、建物等については売却予定額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	147 百万円	938 百万円
組替調整額	5	47
税効果調整前	152	890
税効果額	44	237
その他有価証券評価差額金	107 百万円	653 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	44 百万円	97 百万円
組替調整額	40	83
税効果調整前	4	13
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2 百万円	12 百万円
土地再評価差額金		
税効果額	-	229 百万円
土地再評価差額金	-	229 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66 百万円	387 百万円
為替換算調整勘定	66 百万円	387 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	2,411 百万円
組替調整額	-	786
税効果調整前	-	3,197
税効果額	-	1,008
退職給付に係る調整額	-	2,189 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	59 百万円	137 百万円
組替調整額	10	-
持分法適用会社に対する持分相当額	48	137
その他の包括利益合計	220 百万円	3,610 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
合計	224,392,998	-	-	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	600,169	36,893	3,147	633,915
合計	600,169	36,893	3,147	633,915

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加36,893株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3,147株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
合計	224,392,998	-	-	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	633,915	222,371	900	855,386
合計	633,915	222,371	900	855,386

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の内、182,178株は所在不明株主の株式買取りによる増加であり、40,193株は単元未満株式の買取りによる増加であります。減少900株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,672 百万円	5,493 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	431	504
現金及び現金同等物	8,240 百万円	4,988 百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

主として車両、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

貸主側

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	16百万円	14百万円
1年超	88	74
合計	104百万円	89百万円

借主側

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4百万円	6百万円
1年超	2	5
合計	6百万円	11百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスク、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクに晒されています。市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(株価や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替相場変動リスクを制御するために為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,672	8,672	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,520	29,520	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	3,777	3,777	-
資産計	41,980	41,980	0
(1) 支払手形及び買掛金	32,303	32,303	-
(2) 短期借入金	961	961	-
(3) 長期借入金(*1)	15,037	15,186	148
負債計	48,302	48,450	148
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	-
デリバティブ取引計	(27)	(27)	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,493	5,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,082	35,082	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	1
其他有価証券	4,625	4,625	-
資産計	45,211	45,212	1
(1) 支払手形及び買掛金	41,051	41,051	-
(2) 短期借入金	1,422	1,422	-
(3) 長期借入金(*1)	15,576	15,655	79
負債計	58,050	58,130	79
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(14)	(14)	-
デリバティブ取引計	(14)	(14)	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券、(3) 投資有価証券

これらの時価取引について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	633

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)有価証券及び投資有価証券」、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,672	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,520	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	3	-	6	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,082	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	-	6	2

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	961	-	-	-	-	-
長期借入金	3,514	2,974	1,376	1,510	1,327	4,333
合計	4,475	2,974	1,376	1,510	1,327	4,333

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,422	-	-	-	-	-
長期借入金	3,279	1,820	1,954	1,771	2,266	4,482
合計	4,702	1,820	1,954	1,771	2,266	4,482

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,686	1,958	1,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91	123	31
計		3,777	2,081	1,695

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,599	1,979	2,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26	27	1
計		4,625	2,007	2,618

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	57	24	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	609	48	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券の株式について29百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	為替予約 売建 円	売掛金	1,200	-	12

(*1)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	2,285	2,031	27
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	3,500	2,000	(*2)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	2,031	1,777	26
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,000	1,000	(*2)

(*1)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用しております。連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度は当社および連結子会社2社で構成する連合型の企業年金基金であります。当社は平成26年4月1日付にて企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

企業年金基金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、退職給付信託は当社において設定しております。

2 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,602百万円	17,511百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	588
会計方針の変更を反映した期首残高	18,602	16,923
勤務費用	487	495
利息費用	236	137
数理計算上の差異の発生額	82	76
退職給付の支払額	2,009	1,365
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	2,138
退職給付制度改定損	113	-
退職給付債務の期末残高	17,511	14,128

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	15,725百万円	17,787百万円
期待運用収益	471	533
数理計算上の差異の発生額	1,364	2,487
事業主からの拠出額	1,912	264
退職給付の支払額	1,686	1,126
年金資産の期末残高	17,787	19,946

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
期首残高(退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額)		791 百万円		760 百万円
退職給付費用		81		12
退職給付の支払額		54		41
制度への拠出額		57		8
期末残高(退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額)		760		722
退職給付に係る負債の期末残高		791		817
退職給付に係る資産の期末残高		30		94

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		17,178 百万円		13,715 百万円
年金資産		17,976		20,188
		797		6,472
非積立型制度の退職給付債務		1,283		1,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		485		5,094
退職給付に係る負債		4,378		4,013
退職給付に係る資産		3,893		9,108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		485		5,094

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
勤務費用		487 百万円		495 百万円
利息費用		236		137
期待運用収益		471		533
数理計算上の差異の費用処理額		5		5
過去勤務費用の費用処理額		14		-
会計基準変更時差異の費用処理額		853		780
簡便法で計算した退職給付費用		81		12
その他		20		4
確定給付制度に係る退職給付費用		1,187		903

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		- 百万円		2,417 百万円
会計基準変更時差異		-		780
合計		-		3,197

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,437 百万円	3,854 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	780	-
合計	656	3,854

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	45 %	40 %
株式	41	43
生保一般勘定	11	10
その他	3	7
合計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度で7%、当連結会計年度で11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3 %	0.8 ~ 0.9 %
長期期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
予想昇給率	5.1 %	6.6 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21百万円、当連結会計年度213百万円であり、ます。

4 その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額（税効果控除前）は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,025 百万円
会計基準変更時差異	72
数理計算上の差異	87

また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,138百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,532百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）にそれぞれ計上しております。

なお、上記一部移行に伴い発生する退職給付制度改定損272百万円は、前連結会計年度において計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	205 百万円	158 百万円
賞与引当金	405	400
退職給付に係る負債	1,544	1,295
減損損失	99	27
繰越欠損金	189	278
その他	1,017	1,477
繰延税金資産小計	3,462 百万円	3,637 百万円
評価性引当額	2,212	761
繰延税金資産合計	1,250 百万円	2,875 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6 百万円	5 百万円
その他有価証券評価差額金	535	772
退職給付に係る資産	1,388	2,947
譲渡損益調整資産	48	57
その他	15	61
繰延税金負債合計	1,993 百万円	3,844 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	743 百万円	968 百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,624 百万円	2,252 百万円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	726 百万円	987 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	476	383
固定負債 - 繰延税金負債	1,946	2,339

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.1	1.2
評価性引当額	1.7	16.2
税率変更による期末繰延税金 資産・負債の減額修正	0.5	1.1
持分法による投資損失	0.1	0.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	42.0 %	23.0 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が110百万円、法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円、退職給付に係る調整累計額が126百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は229百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,591	101,677	303,268	332	303,600	-	303,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	30,725	30,779	58	30,838	30,838	-
計	201,645	132,402	334,047	391	334,438	30,838	303,600
セグメント利益	8,270	504	8,774	38	8,813	0	8,813
セグメント資産	90,161	21,257	111,418	7,842	119,261	-	119,261
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,137	135	4,273	456	4,729	-	4,729
持分法適用会社 への投資額	1,750	28	1,778	-	1,778	-	1,778
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	9,669	1,044	10,713	476	11,190	-	11,190

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,398	113,507	340,906	277	341,183	-	341,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	46,835	46,890	51	46,941	46,941	-
計	227,452	160,343	387,796	329	388,125	46,941	341,183
セグメント利益	6,069	1,091	7,160	52	7,213	0	7,213
セグメント資産	103,677	31,053	134,731	6,930	141,661	-	141,661
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,048	242	5,290	420	5,711	-	5,711
のれん償却額	1	-	1	-	1	-	1
持分法適用会社 への投資額	1,721	34	1,755	-	1,755	-	1,755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	9,141	4,826	13,967	284	14,251	-	14,251

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	113,322	65,410	116,979	7,887	303,600

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	84,302	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	136,155	72,538	126,072	6,417	341,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	89,569	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	104	10	115	-	-	115

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	258	17	275	-	-	275

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	1	-	1	-	-	1
当期末残高	195	-	195	-	-	195

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、18百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社であるPrime Deli Corp.が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、27百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が当社の連結子会社であるPRIMAHAM(THAILAND)Co.,Ltd.の株式を少数株主から取得したことによるものです。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.0	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍3人	原材料の購入	73,857	買掛金	17,507

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接39.6	原材料の仕入等 転籍2人	原材料の購入	93,983	買掛金	22,133

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	4,306	買掛金	1,549
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品等の販売	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	6,878	売掛金	1,316

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	4,702	買掛金	1,770
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品等の販売	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	8,328	売掛金	1,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品および製品の販売については、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、価格等の取引条件を交渉・決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	179.15 円	223.44 円
1株当たり当期純利益	18.73 円	28.59 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,192	6,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,192	6,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,778	223,640

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,307	56,526
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(7,220)	(6,578)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,086	49,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	223,759	223,537

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式の発行並びに株式の売出し)

当社は、平成27年5月22日開催の当社取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを行うことを決議し、公募による新株式発行については、平成27年6月8日に払込が完了し、第三者割当による新株式の発行については平成27年6月26日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

1. 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 14,885,000株
(2) 発行価格	1株につき332円
(3) 発行価格の総額	4,941,820,000円
(4) 払込金額	1株につき315.53円
(5) 払込金額の総額	4,696,664,050円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 2,348,332,025円 増加した資本準備金の額 2,348,332,025円
(7) 払込期日	平成27年6月8日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 2,232,000株
(2) 売出人	みずほ証券株式会社
(3) 売出価格	1株につき332円
(4) 売出価格の総額	741,024,000円
(5) 売出方法	一般募集の需要状況を勘案した結果、一般募集の主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式2,232,000株の売出しを行う。
(6) 受渡期日	平成27年6月9日

3. 伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 11,112,000株
(2) 払込金額	1株につき332円
(3) 払込金額の総額	3,689,184,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 1,844,592,000円 増加した資本準備金の額 1,844,592,000円
(5) 申込期日	平成27年6月25日
(6) 払込期日	平成27年6月26日

4. みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 2,232,000株
(2) 払込金額	1株につき315.53円
(3) 払込金額の総額	704,262,960円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 352,131,480円 増加した資本準備金の額 352,131,480円
(5) 申込期日	平成27年6月25日
(6) 払込期日	平成27年6月26日

5. 資金の使途

今回の公募及び第三者割当増資に係る資金については、茨城工場の革新的生産性実現に向けた合理化のための最新鋭機械設備の導入の投資に平成28年6月までに充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プライムデリカ㈱	第2回無担保社債	平成21年 6月30日	20		1.12	無担保	平成26年 6月30日
合計			20				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	961	1,422	0.8		
1年以内に返済予定の長期借入金	3,514	3,279	0.9		
1年以内に返済予定のリース債務	334	693	3.4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,523	12,296	0.9	平成28年～40年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	764	2,318	3.0	平成28年～34年	
その他有利子負債	1年以内に返済予定の割賦未払金	91	92	1.8	
	割賦未払金	106	23	2.0	平成28年～30年
	未払金	-	551	2.0	
	長期末払金	-	981	2.0	平成28年～29年
合計	17,295	21,660	1.1		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,820	1,954	1,771	2,266
リース債務	660	595	478	412
割賦未払金	21	2		
長期末払金	517	463		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	78,232	163,549	258,712	341,183
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,207	4,044	7,683	8,039
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,055	2,188	4,374	6,392
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.72	9.78	19.56	28.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.72	5.07	9.78	9.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,216	1 1,452
受取手形	68	75
売掛金	2 23,519	2 28,425
商品及び製品	9,273	14,938
仕掛品	241	295
原材料及び貯蔵品	530	538
前払費用	411	468
繰延税金資産	427	658
短期貸付金	2 415	2 470
未収入金	2 414	2 243
その他	15	17
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	38,530	47,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,066	9,348
構築物	1 343	336
機械及び装置	1 3,715	5,764
車両運搬具及び工具器具備品	263	436
土地	1 11,391	10,641
リース資産	716	570
建設仮勘定	80	142
有形固定資産合計	23,578	27,240
無形固定資産		
ソフトウェア	635	586
その他	5	4
無形固定資産合計	641	590
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	3,911
関係会社株式	3,515	4,467
出資金	260	259
関係会社出資金	943	943
長期貸付金	2 1,719	2 1,460
長期前払費用	436	369
敷金	321	327
前払年金費用	3,193	5,171
その他	223	210
貸倒引当金	444	259
投資その他の資産合計	13,872	16,861
固定資産合計	38,092	44,693
資産合計	76,622	92,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	80	97
買掛金	1, 2 28,295	1, 2 36,154
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,863	1,040
リース債務	260	233
未払金	382	1,175
未払法人税等	789	1,979
未払消費税等	125	95
未払費用	2 4,126	2 4,514
預り金	2 4,157	2 5,288
賞与引当金	750	775
その他	6	3
流動負債合計	40,937	51,357
固定負債		
長期借入金	2,060	1,020
リース債務	551	419
繰延税金負債	1,513	847
再評価に係る繰延税金負債	2,624	2,252
退職給付引当金	3,090	2,647
資産除去債務	59	75
長期未払金	-	1,030
その他	61	60
固定負債合計	9,961	8,352
負債合計	50,898	59,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,348	21,581
利益剰余金合計	15,348	21,581
自己株式	73	134
株主資本合計	22,603	28,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	1,391
土地再評価差額金	2,287	2,393
評価・換算差額等合計	3,121	3,784
純資産合計	25,724	32,560
負債純資産合計	76,622	92,271

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 223,516	1 258,122
売上原価	1 195,200	1 226,306
売上総利益	28,316	31,816
販売費及び一般管理費	2 24,304	2 25,399
営業利益	4,012	6,416
営業外収益		
受取利息	1 6	1 11
受取配当金	1 331	1 428
受取手数料	1 56	1 43
受取地代家賃	1 27	1 41
貸倒引当金戻入額	287	173
その他	1 345	1 335
営業外収益合計	1,055	1,033
営業外費用		
支払利息	1 137	1 123
その他	1 28	1 91
営業外費用合計	165	214
経常利益	4,901	7,234
特別利益		
固定資産売却益	5	352
投資有価証券売却益	8	47
受取補償金	200	-
受取保険金	100	-
その他	0	4
特別利益合計	314	404
特別損失		
固定資産売却損	52	12
固定資産除却損	75	92
退職給付制度改定損	272	-
製品自主回収関連費用	668	-
減損損失	104	275
その他	109	19
特別損失合計	1,282	399
税引前当期純利益	3,934	7,239
法人税、住民税及び事業税	1,151	2,503
法人税等調整額	347	1,320
法人税等合計	1,498	1,182
当期純利益	2,435	6,057

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	13,250	13,250	
会計方針の変更による累積的影響額						-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	13,250	13,250	
当期変動額							
剰余金の配当					447	447	
当期純利益					2,435	2,435	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩					109	109	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	2,097	2,097	
当期末残高	3,363	3,964	0	3,964	15,348	15,348	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66	20,512	683	2,396	3,080	23,592
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	66	20,512	683	2,396	3,080	23,592
当期変動額						
剰余金の配当		447				447
当期純利益		2,435				2,435
自己株式の取得	7	7				7
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		109				109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			150	109	40	40
当期変動額合計	7	2,090	150	109	40	2,131
当期末残高	73	22,603	833	2,287	3,121	25,724

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	15,348	15,348
会計方針の変更による累積的影響額					500	500
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	15,849	15,849
当期変動額						
剰余金の配当					447	447
当期純利益					6,057	6,057
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
土地再評価差額金の取崩					123	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	5,732	5,732
当期末残高	3,363	3,964	0	3,964	21,581	21,581

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73	22,603	833	2,287	3,121	25,724
会計方針の変更による累積的影響額		500				500
会計方針の変更を反映した当期首残高	73	23,104	833	2,287	3,121	26,225
当期変動額						
剰余金の配当		447				447
当期純利益		6,057				6,057
自己株式の取得	61	61				61
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		123				123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			557	106	663	663
当期変動額合計	61	5,671	557	106	663	6,335
当期末残高	134	28,775	1,391	2,393	3,784	32,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産 移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置・
工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は平成26年4月1日にて退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響は、「1連結財務諸表等 注記事項 (退職給付関係) 4 その他の退職給付に関する事項」に記載のとおりです。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(3)消費税等（消費税および地方消費税）の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が245百万円、繰越利益剰余金が500百万円増加し、退職給付引当金が343百万円減少しております。なお、当事業年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	4,812 百万円	百万円
機械及び装置	3,372	
土地	7,737	
定期預金	10	10

(担保に係る負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	5 百万円	9 百万円
一年内返済予定長期借入金	25	

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,799 百万円	5,011 百万円
長期金銭債権	1,594	1,460
短期金銭債務	23,130	28,960

3 偶発債務

次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
四国フーズ(株)	102 百万円	42 百万円
太平洋フリーディング(株)	30	
(株)かみふらの工房	52	17
プリマルーケ(株)	13	
Primaham Foods(Thailand) Co.,Ltd.		553
従業員	7	8
計	206 百万円	621 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,836 百万円	32,080 百万円
仕入高	97,091	121,348
その他の営業取引	3,445	3,476
営業取引以外の取引高	656	1,257

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	58 百万円	62 百万円
包装運搬費	3,483	3,543
広告宣伝費	2,346	2,570
給料雑給	4,228	4,133
賞与引当金繰入額	472	486
福利厚生費	1,384	1,368
退職給付費用	891	877
減価償却費	308	295
諸手数料	7,041	7,846

おおよその割合

販売費	90%	91%
一般管理費	10	9

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,399百万円、関連会社株式68百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,447百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	177 百万円	101 百万円
賞与引当金	267	256
投資有価証券評価損	92	83
退職給付引当金	1,101	856
その他	612	1,144
繰延税金資産小計	2,251 百万円	2,442 百万円
評価性引当額	1,824	387
繰延税金資産合計	427 百万円	2,054 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	361 百万円	555 百万円
前払年金費用	1,138	1,672
その他	14	15
繰延税金負債合計	1,513 百万円	2,243 百万円
繰延税金負債の純額	1,085 百万円	188 百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,624 百万円	2,252 百万円

.繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	427 百万円	658 百万円
固定負債 繰延税金負債	1,513 百万円	847 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)		35.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目		1.9
住民税均等割		1.1
評価性引当額		18.3
試験研究費等の税額控除		0.7
税率変更による期末繰延税金資 産・負債の減額修正		0.3
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		16.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が36百万円、法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は229百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式の発行並びに株式の売出し)

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	7,066	2,961	105 (85)	572	9,348	18,418
	構築物	343	47	3 (2)	51	336	2,389
	機械及び装置	3,715	3,112	67 (18)	997	5,764	16,171
	車両器具及び備品	263	280	1 (0)	106	436	1,788
	土地	11,391	62	812 (168)	-	10,641	-
		[4,911]		[265]		[4,646]	
	リース資産	716	137	41	241	570	702
	建設仮勘定	80	5,488	5,427	-	142	-
	計	23,578	12,090	6,459 (275)	1,969	27,240	39,470
無形固定資産	ソフトウェア	635	177	-	226	586	532
	その他	5	-	-	1	4	4
	計	641	177	-	227	590	537

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	鹿児島食肉事業所 新設投資	2,582百万円
	機械及び装置	鹿児島食肉事業所 新設投資	1,806百万円
		茨城工場 製品生産ライン設備	585百万円
		三重工場 製品生産ライン設備	235百万円
	建設仮勘定	鹿児島食肉事業所 新設投資	4,914百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

減少額	土地	事業所及び社宅の売却	643百万円
			[249百万円]
		事業所の減損	168百万円
			[15百万円]
	建設仮勘定	鹿児島食肉事業所 各資産科目へ振替	4,917百万円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

5. 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	449	2	185	266
賞与引当金	750	775	750	775

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.primaham.co.jp
株主に対する特典	毎年、9月30日現在の株主名簿に記載された、1単元(1,000株)以上保有されている株主の方に3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期 第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日 関東財務局長に提出

第68期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日 関東財務局長に提出

第68期 第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月9日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成27年5月22日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成27年5月22日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成27年5月22日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

（平成27年5月22日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書である）

平成27年6月1日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

（平成27年5月22日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書である）

平成27年6月1日関東財務局長に提出

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

（平成27年5月22日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書である）

平成27年6月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月22日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成27年6月8日に払込を受けている。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年6月26日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月22日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成27年6月8日に払込を受けている。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年6月26日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。